

議案第 40 号

令和6年度 宇城市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度宇城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		18,500 戸
(2) 年間総給水量		4,865,000 m ³
(3) 一日平均給水量		13,300 m ³
(4) 主要な建設改良事業	固定資産購入費	12,464 千円
	施設改良費	103,615 千円
	施設拡張費	144,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	1,417,742 千円
第1項	営業収益	1,257,752 千円
第2項	営業外収益	159,987 千円
第3項	特別利益	3 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,404,896 千円
第1項	営業費用	1,322,208 千円
第2項	営業外費用	80,185 千円
第3項	特別損失	1,003 千円
第4項	予備費	1,500 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 254,360 千円は当年度分消費税等資本的収支調整額 23,052 千円及び過年度分損益勘定留保資金 231,308 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	290,666 千円
第1項	企業債	246,200 千円
第2項	工事負担金	1,300 千円
第3項	出資金	43,165 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	545,026 千円
第1項	建設改良費	260,079 千円
第2項	企業債償還金	283,047 千円
第3項	国庫補助金返還金	1,900 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
浄化槽維持管理業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	320
薬液注入設備維持管理業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	7,600
水質検査業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	16,800
水道水毎日水質検査業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	1,520
水道施設使用薬剤購入	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	4,100
検針業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	33,000
水道施設管理業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	94,000
松橋地区水道施設管理業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	1,500
企業会計システム保守業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	2,000
企業会計システム使用料	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	3,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
建設改良事業	246,200	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	246,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

77,947 千円

(他会計からの補助金)

第 1 0 条 企業債償還金の返済及び人件費の一部に要するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、81,553 千円
(うち出資金として 43,165 千円)である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、14,264 千円と定める。

令和 6 年 2 月 7 日提出

宇城市長 守 田 憲 史

令和6年度 宇城市水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		1,417,742	
			1,257,752	
		1 給水収益	1,127,400	
		2 受託工事収益	103,150	
		3 その他営業収益	27,202	
	2 営業外収益		159,987	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	38,388	
		3 加入金	28,270	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	76,682	
		6 雑収益	194	
		7 国庫補助金	16,450	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		1,404,896	
			1,322,208	
		1 原水及び浄水費	597,311	
		2 配水及び給水費	80,947	
		3 受託工事費	103,150	
		4 総係費	179,658	
		5 減価償却費	361,039	
		6 資産減耗費	101	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		80,185	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	44,153	
		2 消費税及び地方消費税	36,000	
		3 雑支出	32	
	3 特別損失		1,003	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	1,000	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			290,666	
	1 企業債		246,200	
		1 建設改良企業債	246,200	
	2 工事負担金		1,300	
		1 工事負担金	1,300	
	3 出資金		43,165	
		1 他会計出資金	43,165	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		545,026	
			260,079	
		1 固定資産購入費	12,464	
		2 施設改良費	103,615	
		3 施設拡張費	144,000	
	2 企業債償還金		283,047	
		1 企業債償還金	283,047	
	3 国庫補助金返還金		1,900	
		1 国庫補助金返還金	1,900	

令和6年度 宇城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,222,000
減価償却費	361,039,000
固定資産除却費	100,000
減損損失	1,000
貸倒引当金の増減額	1,000
引当金の増減額	1,501,000
長期前受金戻入額	△ 76,682,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息	44,153,000
未収金の増減額（△は増加）	278,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,053,028
小計	333,558,972
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△ 44,153,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,407,972

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 237,027,000
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	負担金による収入	1,300,000
	国庫補助金等の返還による支出	△ 1,900,000
	投資活動による未払金の増減額（△は減少）	24,115,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 213,509,300</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	246,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 283,046,556
	他会計からの出資による収入	43,165,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,318,444</u>
	資金の増加額（又は減少額）	82,217,116
	資金期首残高	<u>488,558,415</u>
	資金期末残高	<u><u>570,775,531</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 合 計 (イ+ウ) (単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		10 (4)		41,450		24,120	65,570	12,377	77,947
	資本勘定支弁職員									
	合 計		10 (4)		41,450		24,120	65,570	12,377	77,947
前 年 度	損益勘定支弁職員		10 (2)		39,659		22,838	62,497	12,366	74,863
	資本勘定支弁職員									
	合 計		10 (2)		39,659		22,838	62,497	12,366	74,863
比 較	損益勘定支弁職員		(2)		1,791		1,282	3,073	11	3,084
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(2)		1,791		1,282	3,073	11	3,084

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	1,140	867	539		1,456			720	8,950	7,528	780	2,140	24,120
	前年度	738	1,227	590		1,600			720	8,852	6,851	380	1,880	22,838
	比 較	402	△ 360	△ 51		△ 144				98	677	400	260	1,282

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		10		37,258		22,406	59,664	11,967	71,631
	資本勘定支弁職員									
	合 計		10		37,258		22,406	59,664	11,967	71,631
前年度	損益勘定支弁職員		10		37,524		22,349	59,873	11,956	71,829
	資本勘定支弁職員									
	合 計		10		37,524		22,349	59,873	11,956	71,829
比較	損益勘定支弁職員				△ 266		57	△ 209	11	△ 198
	資本勘定支弁職員									
	合 計				△ 266		57	△ 209	11	△ 198

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	1,140	867	398		1,456			720	8,094	6,811	780	2,140	22,406
	前年度	738	1,227	528		1,600			720	8,425	6,851	380	1,880	22,349
	比 較	402	△ 360	△ 130		△ 144				△ 331	△ 40	400	260	57

区 分		職 員 数（人）		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		(4)		4,192		1,714	5,906	410	6,316
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(4)		4,192		1,714	5,906	410	6,316
前年度	損益勘定支弁職員		(2)		2,135		489	2,624	410	3,034
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(2)		2,135		489	2,624	410	3,034
比較	損益勘定支弁職員		(2)		2,057		1,225	3,282		3,282
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(2)		2,057		1,225	3,282		3,282

備考 職員数の（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度			141						856	717			1,714
	前年度			62						427				489
	比 較			79						429	717			1,225

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位：千円）

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	△ 266	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	698	普通昇給による増額
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 964	人員配置等に伴う減額
職員手当	57	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	57	人員配置等に伴う増額

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員 1 人当たり給与

（単位：円）

区 分		行 政 職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額	309,430	
	平均給与月額	335,460	
	平均年齢（歳）	39.70	
令和5年4月1日現在	平均給料月額	311,770	
	平均給与月額	338,540	
	平均年齢（歳）	40.10	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1	1	10.00		
	2	3	30.00		
	3				
	4	3	30.00		
	5	2	20.00		
	6	1	10.00		
	7				
	8				
	計	10	100.00		
令和5年4月1日現在	1	2	20.00		
	2	2	20.00		
	3				
	4	2	20.00		
	5	3	30.00		
	6	1	10.00		
	7				
	計	10	100.00		

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係等において特に高度の専門的知識又は経験が必要とする業務を処理する職務	係長級の職務又は係等において困難な業務を処理し、係長等を補佐する職務	課長を補佐する職務	1 部次長級の職務 2 課長級の職務	部長級の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う部長の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	9	9	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A)		90.00	90.00	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A)		80.00	80.00	

備考 職員数は、再任用短時間勤務職員以外のもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6 月（月分）	1 2 月（月分）		
本 年 度	2.250（1.175）	2.250（1.175）	4.500（2.350）	3級＝5%、4・5級＝10%、6・7級＝15%、8級＝20%
前 年 度	2.200（1.150）	2.200（1.150）	4.400（2.300）	3級＝5%、4・5級＝10%、6・7級＝15%
一般会計の制度	2.250（1.175）	2.250（1.175）	4.500（2.350）	3級＝5%、4・5級＝10%、6・7級＝15%、8級＝20%

備考 （ ）内は、再任用職員の標準的な支給率について外書きしたもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	退職時特別昇給
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	
一般会計の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他
浄化槽維持管理業務委託	750	R 4 ～ R 5	289	R 6 ～ R 6	145			145
薬液注入設備維持管理業務委託（上水・原水）	1,600	R 5 ～ R 5	590	R 6 ～ R 6	591			591
薬液注入設備維持管理業務委託（簡水・原水）	2,700	R 5 ～ R 5	1,183	R 6 ～ R 6	789			789
薬液注入設備維持管理業務委託（上水・配水）	3,200	R 5 ～ R 5	985	R 6 ～ R 6	985			985
薬液注入設備維持管理業務委託（簡水・配水）	2,500	R 5 ～ R 5	492	R 6 ～ R 6	493			493
水質検査業務委託（上水・原水）	3,200	R 5 ～ R 5	1,218	R 6 ～ R 6	1,218			1,218
水質検査業務委託（簡水・原水）	2,300	R 5 ～ R 5	757	R 6 ～ R 6	568			568
水質検査業務委託（上水・配水）	6,700	R 5 ～ R 5	2,618	R 6 ～ R 6	2,618			2,618
水質検査業務委託（簡水・配水）	5,800	R 5 ～ R 5	2,095	R 6 ～ R 6	1,571			1,571
水道水毎日検査業務委託	2,000			R 6 ～ R 6	1,425			1,425
水道施設使用薬剤購入	4,000			R 6 ～ R 6	2,845			2,845
検針業務委託	33,000			R 6 ～ R 6	32,364			32,364
水道施設管理業務委託	90,000	R 4 ～ R 5	57,640	R 6 ～ R 6	28,820			28,820
松橋地区水道施設管理業務委託	1,500			R 6 ～ R 6	1,430			1,430
企業会計システム保守業務委託	1,300			R 6 ～ R 6	241			241
上下水道料金コンビニ収納代行手数料	6,000	R 5 ～ R 5	2,336	R 6 ～ R 6	2,436			2,436
企業会計システム使用料	2,700			R 6 ～ R 6	165			165
合 計	169,250		70,203		78,704			78,704

令和5年度 宇城市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	990,073,855	
	(2) 受託工事収益	16,864,973	
	(3) その他営業収益	15,492,000	1,022,430,828
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	526,646,908	
	(2) 配水及び給水費	48,415,093	
	(3) 受託工事費	15,629,339	
	(4) 総係費	185,094,452	
	(5) 減価償却費	371,636,000	
	(6) 資産減耗費	101,000	
	(7) その他営業費用	3,000	1,147,525,792
	営業損失		125,094,964
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	2,000	
	(2) 他会計補助金	47,332,000	
	(3) 加入金	26,747,273	
	(4) 長期前受金戻入	77,663,000	
	(5) 引当金戻入益	0	
	(6) 資本費繰入収益	0	
	(7) 雑収益	179,000	

(8) 国庫補助金	0	151,923,273	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,036,000		
(2) 長期前払消費税勘定償却	0		
(3) 雑支出	123,000	48,159,000	103,764,273
経常損失			21,330,691
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	248,736		
(5) その他特別損失	1,000	249,736	△ 249,736
当年度純損失			21,580,427
前年度繰越欠損金			127,250,239
当年度未処理欠損金			148,830,666

令和5年度 宇城市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ．土地		604,405,983	
ロ．立木		0	
ハ．建物	431,917,342		
建物減価償却累計額	△ 273,050,727	158,866,615	
ニ．構築物	15,081,963,666		
構築物減価償却累計額	△ 8,262,197,134	6,819,766,532	
ホ．機械及び装置	3,218,016,303		
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,938,270,112	279,746,191	
ヘ．車両運搬具	2,402,668		
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,282,534	120,134	
ト．工具、器具及び備品	49,000,251		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 46,897,181	2,103,070	
チ．リース資産	0		
リース資産減価償却累計額	0	0	
リ．建設仮勘定		95,930,278	
有形固定資産合計			7,960,938,803

(2) 無形固定資産			
イ． 水利権		0	
ロ． 借地権		0	
ハ． 地上権		0	
ニ． 特許権		0	
ホ． 施設利用権		0	
ヘ． 電話加入権		1,416,300	
ト． リース資産		0	
チ． その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			1,416,300
(3) 投資その他の資産			
イ． 投資有価証券		0	
ロ． 出資金		0	
ハ． 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0	0	
ニ． 基金		0	
ホ． 長期前払消費税		0	
ヘ． その他投資		0	
投資その他の資産合計			0
固 定 資 産 合 計			7,962,355,103
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			488,558,415
(2) 未収金		74,503,872	
未収金貸倒引当金	△	28,933,910	45,569,962
(3) 有価証券			0

（４）受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0	0	
（５）貯蔵品		2,733,998	
（６）短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	0	0	
（７）前払費用		0	
（８）前払金		0	
（９）未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	0	0	
（１０）その他流動資産		0	
流動資産合計			536,862,375
資産合計			8,499,217,478

負債の部

３ 固定負債			
（１）企業債		2,551,610,341	
（２）他会計借入金		0	
（３）長期リース債務		0	
（４）引当金			
イ．退職給付引当金	76,254,333		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	0	76,254,333	
（５）その他固定負債		0	
固定負債合計			2,627,864,674

4 流 動 負 債

（１）一時借入金		0	
（２）企業債		283,046,556	
（３）他会計借入金		0	
（４）短期リース債務		0	
（５）未払金		52,867,728	
（６）未払費用		0	
（７）前受金		0	
（８）前受収益		0	
（９）引当金			
イ．退職給付引当金	0		
ロ．賞与引当金	6,819,000		
ハ．修繕引当金	0		
ニ．特別修繕引当金	0		
ホ．その他引当金	0	6,819,000	
（１０）その他流動負債		36,308,144	
流 動 負 債 合 計			379,041,428
5 繰 延 収 益			
（１）長期前受金		3,301,131,731	
（２）長期前受金収益化累計額		△ 1,685,444,361	
繰 延 収 益 合 計			1,615,687,370
負 債 合 計			4,622,593,472

資 本 の 部

6 資 本 金

（１）資本金			
イ．固有資本金		2,427,003,093	

ロ . 繰入資本金		1, 507, 545, 637	
ハ . 組入資本金		82, 574, 104	
資 本 金 合 計			4, 017, 122, 834
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ . 再評価積立金	0		
ロ . 受贈財産評価額	0		
ハ . 寄附金	0		
ニ . 工事負担金	0		
ホ . 国（県）補助金	8, 331, 838		
ヘ . 他会計補助金	0		
ト . その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		8, 331, 838	
(2) 利益剰余金			
イ . 減債積立金	0		
ロ . 利益積立金	0		
ハ . 建設改良積立金	0		
ニ . 当年度未処理欠損金	148, 830, 666		
欠損金合計		148, 830, 666	
剰 余 金 合 計			△ 140, 498, 828
資 本 合 計			3, 876, 624, 006
負 債 資 本 合 計			8, 499, 217, 478

注 記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 3～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～20年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

（2）賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として1,655,000円を支出するため、退職給付引当金1,655,000円を使用する。

令和6年度 宇城市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ . 土 地		604,404,983	
ロ . 立 木		0	
ハ . 建 物	431,917,342		
建物減価償却累計額	△ 283,384,727	148,532,615	
ニ . 構築物	15,081,863,666		
構築物減価償却累計額	△ 8,582,232,134	6,499,631,532	
ホ . 機械及び装置	3,229,345,303		
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,968,912,112	260,433,191	
ヘ . 車両運搬具	2,402,668		
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,282,534	120,134	
ト . 工具、器具及び備品	49,000,251		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 46,925,181	2,075,070	
チ . リース資産	0		
リース資産減価償却累計額	0	0	
リ . 建設仮勘定		321,626,278	
有形固定資産合計			7,836,823,803

(2) 無形固定資産			
イ . 水利権		0	
ロ . 借地権		0	
ハ . 地上権		0	
ニ . 特許権		0	
ホ . 施設利用権		0	
ヘ . 電話加入権		1, 416, 300	
ト . リース資産		0	
チ . その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			1, 416, 300
(3) 投資その他の資産			
イ . 投資有価証券		0	
ロ . 出資金		0	
ハ . 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0	0	
ニ . 基金		0	
ホ . 長期前払消費税		0	
ヘ . その他投資		0	
投資その他の資産合計			0
固 定 資 産 合 計			7, 838, 240, 103
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			570, 775, 531
(2) 未収金		74, 225, 872	
未収金貸倒引当金	△	28, 934, 910	45, 290, 962
(3) 有価証券			0

— 32 —

(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0	0	
(5) 貯蔵品		2,732,998	
(6) 短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	0	0	
(7) 前払費用		0	
(8) 前払金		0	
(9) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	0	0	
(10) その他流動資産		0	
流動資産合計			618,799,491
資産合計			8,457,039,594

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,513,447,346	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 長期リース債務		0	
(4) 引当金			
イ．退職給付引当金	78,394,333		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	0	78,394,333	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			2,591,841,679

4 流 動 負 債			
（ 1 ） 一時借入金		0	
（ 2 ） 企業債		284,362,995	
（ 3 ） 他会計借入金		0	
（ 4 ） 短期リース債務		0	
（ 5 ） 未払金		67,930,400	
（ 6 ） 未払費用		0	
（ 7 ） 前受金		0	
（ 8 ） 前受収益		0	
（ 9 ） 引当金			
イ．退職給付引当金	0		
ロ．賞与引当金	6,180,000		
ハ．修繕引当金	0		
ニ．特別修繕引当金	0		
ホ．その他引当金	0	6,180,000	
（ 10 ） その他流動負債		36,308,144	
流 動 負 債 合 計			394,781,539
5 繰 延 収 益			
（ 1 ） 長期前受金		3,300,531,731	
（ 2 ） 長期前受金収益化累計額		△ 1,762,126,361	
繰 延 収 益 合 計			1,538,405,370
負 債 合 計			4,525,028,588
資 本 の 部			
6 資 本 金			
（ 1 ） 資本金			
イ．固有資本金		2,427,003,093	

ロ . 繰入資本金		1, 550, 710, 637	
ハ . 組入資本金		82, 574, 104	
資 本 金 合 計			4, 060, 287, 834
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ . 再評価積立金	0		
ロ . 受贈財産評価額	0		
ハ . 寄附金	0		
ニ . 工事負担金	0		
ホ . 国（県）補助金	8, 331, 838		
ヘ . 他会計補助金	0		
ト . その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		8, 331, 838	
(2) 利益剰余金			
イ . 減債積立金	0		
ロ . 利益積立金	0		
ハ . 建設改良積立金	0		
ニ . 当年度未処理欠損金	136, 608, 666		
欠損金合計		136, 608, 666	
剰 余 金 合 計			△ 128, 276, 828
資 本 合 計			3, 932, 011, 006
負 債 資 本 合 計			8, 457, 039, 594

注 記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 3～30年

車両運搬具 4～ 5年

工具、器具及び備品 3～20年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

（2）賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として7,642,000円を支出するため、退職給付引当金7,642,000円を使用する。

令和6年度 宇城市水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業収益	1 営業収益		1,417,742	1,330,654	87,088			
			1,257,752	1,180,251	77,501			
		1 給水収益	1,127,400	1,140,000	△ 12,600			
						1 水道料金	1,127,400	水道料金 1,127,400
		2 受託工事収益	103,150	22,800	80,350			
						1 受託工事収益	103,150	市工事に伴う受託収益 10,850 下水道工事に伴う受託収益 1,000 県工事に伴う受託収益 90,000 国工事に伴う受託収益 1,300
		3 その他営業収益	27,202	17,451	9,751			
						1 材料売却収益	1	材料売却収益 1
						2 手数料	16,317	督促手数料 1,080 給水工事設計審査等手数料 687 指定給水装置工事事業者申請手数料 750 料 下水道使用料徴収業務手数料 13,800
						3 雑収益	10,884	受託工事手数料 592 消火栓維持管理手数料 10,292

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2 営業外収益		159,987	150,400	9,587			
		1 受取利息及び 配当金	2	2	0			
						1 預金利息	2 預金利息	2
		2 他会計補助金	38,388	46,584	△ 8,196			
						1 一般会計補助 金	38,388	一般会計繰出基準内補助金 38,388
		3 加入金	28,270	25,700	2,570			
						1 加入金	28,270	加入金 28,270
		4 消費税及び地 方消費税還付 金	1	1	0			
						1 消費税及び地 方消費税還付 金	1 消費税及び地方消費税還付金	1
		5 長期前受金戻 入	76,682	77,919	△ 1,237			
						3 長期前受工事 負担金戻入	123	長期前受工事負担金戻入 123
						4 長期前受国庫 補助金戻入	20,752	長期前受国庫補助金戻入 20,752
						5 長期前受県補 助金戻入	675	長期前受県補助金戻入 675
						6 長期前受他会 計補助金戻入	6,439	長期前受他会計補助金戻入 6,439
						7 その他長期前 受金戻入	48,693	その他長期前受金戻入 48,693

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
		6 雑収益	194	194	0				
						2 不用品売却収 益	1	不用品売却収益	1
						3 その他雑収益	193	その他雑収益	193
		7 国庫補助金	16, 450	0	16, 450				
						1 国庫補助金	16, 450	上下水道基盤強化等補助金	16, 450
	3 特別利益		3	3	0				
		1 固定資産売却 益	1	1	0				
						1 固定資産売却 益	1	固定資産売却益	1
		2 過年度損益修 正益	1	1	0				
						1 過年度損益修 正益	1	過年度損益修正益	1
		3 その他特別利 益	1	1	0				
						1 その他特別利 益	1	その他特別利益	1
収益的収入合計			1, 417, 742	1, 330, 654	87, 088				

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1,404,896	1,329,406	75,490			
			1,322,208	1,243,264	78,944			
			597,311	613,463	△ 16,152			
						13 備用品費	2,174	備用品費 2,174
						14 燃料費	116	機械・発電機等燃料代 116
						15 光熱水費	275	電気料 275
						17 通信運搬費	5,882	テレメーター使用料 4,730
								電話使用料 408
								管理システム通信費 744
						18 委託料	6,523	浄水運搬業務委託料 330
								浄化槽維持管理業務委託料 145
								水質検査業務委託料 1,786
								薬液注入設備維持管理業務委託料 1,379
								自家用発電工作物保守点検業務委託料 833
								消防設備保守点検業務委託料 50
								ポンプ点検調査業務委託料 2,000
						19 手数料	11	浄化槽法定検査手数料 11
						20 使用料及び賃借料	109	ビジネスフォンリース料 8
								非常用発電機リース料 20
								土地賃借料 81
						21 修繕費	15,000	原水・浄水施設修繕費 15,000
						26 動力費	31,497	水源地等機械動力用電気料 31,497

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						27 薬品費	2,547	水質検査用試薬 150 水処理薬品費 2,397
						28 材料費	500	維持管理用材料費 500
						36 負担金	5,507	石打ダム管理負担金 5,507
						37 受水費	527,170	上天草・宇城市水道企業団受水費 527,170
		2 配水及び給水費	80,947	68,089	12,858			
						13 備用品費	40	備用品費 40
						14 燃料費	115	機械・発電機等燃料代 115
						15 光熱水費	1,087	電気料 1,087
						18 委託料	17,636	水質検査業務委託料 5,110 水道水毎日水質検査業務委託料 1,425 薬液注入設備維持管理業務委託料 1,477 自家用発電工作物保守点検業務委託料 604 配水池タンク内清掃業務委託料 1,100 配水管洗浄業務委託料 7,920
						19 手数料	9,786	量水器交換手数料 9,786
						21 修繕費	39,240	配水・給水施設修繕費 29,500 消火栓維持管理修繕費 9,740
						26 動力費	11,137	配水池等機械動力用電気料 11,137
						27 薬品費	606	水質検査用試薬 158 水処理薬品費 448
						28 材料費	1,300	維持管理用材料費 1,300

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		3 受託工事費	103, 150	22, 800	80, 350			
						18 委託料	8, 000	市工事に伴う設計業務委託料 7, 000 下水道工事に伴う設計業務委託料 1, 000
						25 工事請負費	95, 150	市工事に伴う配水管布設替工事 3, 850 県工事に伴う配水管布設替工事 90, 000 国工事に伴う配水管布設替工事 1, 300
		4 総係費	179, 658	166, 330	13, 328			
						2 給料	41, 450	職員給 37, 258 会計年度任用職員給 4, 192
						3 手当	16, 834	扶養手当 1, 140 通勤手当 539 住居手当 867 時間外勤務手当 1, 456 管理職手当 720 期末手当 6, 148 勤勉手当 5, 184 児童手当 780
						4 賞与引当金繰入額	6, 180	賞与引当金繰入額 5, 146 法定福利費引当金繰入額 1, 034
						6 法定福利費	11, 343	共済組合負担金 11, 101 社会保険料 242
						8 退職給付費	2, 140	退職給付引当金繰入額 2, 140
						11 旅費	617	研修旅費 617

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						13 備用品費	285	備用品費 285
						14 燃料費	421	公用車燃料代 421
						16 印刷製本費	823	検針用ロール紙等 680 決算書印刷製本費 55 封筒印刷費 88
						17 通信運搬費	4,133	納入通知書等郵便代 4,133
						18 委託料	82,366	検針業務委託料 32,364 漏水調査業務委託料 3,000 水道施設管理業務委託料 30,250 企業会計システム保守業務委託料 241 企業会計電子機器保守業務委託料 61 ウォーター P P P 導入可能性調査 16,450 業務委託料
						19 手数料	8,435	口座振替等手数料 5,999 コンビニ収納代行手数料 2,436
						20 使用料及び賃借料	226	土地賃借料 43 テレビ聴視料 13 駐車場使用料 5 企業会計システム使用料 165
						21 修繕費	800	公用車修繕費 500 検針機器修繕費 300

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						33 保険料	1,136	水道賠償責任保険料 488 個人委託員等傷害保険料 275 自動車損害共済分担金 63 建物損害共済分担金 232 自賠償保険料 78
						36 負担金	2,418	研修会負担金 421 口座振替データ伝送業務等負担金 947 公共工事積算システム利用負担金 327 統合型地理情報システム保守・利用負担金 528 日本水道協会年会費 165 熊本県簡易水道協会会費 30
						39 公課費	50	自動車重量税 50
						42 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
		5 減価償却費	361,039	372,478	△ 11,439			
						1 有形固定資産減価償却費	361,039	建物減価償却費 10,334 構築物減価償却費 320,035 機械及び装置減価償却費 30,642 工具、器具及び備品減価償却費 28

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		6 資産減耗費	101	101	0			
						1 固定資産除却費	100	固定資産除却費 100
						2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
		7 その他営業費用	2	3	△ 1			
						1 材料売却原価	1	材料売却原価 1
						2 雑支出	1	雑支出 1
	2 営業外費用		80,185	83,639	△ 3,454			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	44,153	47,607	△ 3,454			
						1 企業債利息	44,093	企業債利息 44,093
						2 一時借入金利息	60	一時借入金利息 60
		2 消費税及び地方消費税	36,000	36,000	0			
						1 消費税及び地方消費税	36,000	消費税及び地方消費税 36,000
		3 雑支出	32	32	0			
						1 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
						2 その他雑支出	31	その他雑支出 31

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	3 特別損失		1,003	1,003	0			
		1 固定資産売却 損	1	1	0			
						1 固定資産売却 損	1	固定資産売却損
		2 減損損失	1	1	0			
						1 減損損失	1	減損損失
		3 過年度損益修 正損	1,000	1,000	0			
						1 過年度損益修 正損	1,000	過年度水道料金等還付金
		4 その他特別損 失	1	1	0			
						1 その他特別損 失	1	その他特別損失
	4 予備費		1,500	1,500	0			
		1 予備費	1,500	1,500	0			
						1 予備費	1,500	予備費
収益的支出合計			1,404,896	1,329,406	75,490			

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			290,666	189,113	101,553			
	1 企業債		246,200	125,800	120,400			
		1 建設改良企業債	246,200	125,800	120,400			
						1 建設改良企業債	246,200	上水道事業債 235,200 簡易水道事業債 11,000
	2 工事負担金		1,300	1,000	300			
		1 工事負担金	1,300	1,000	300			
						2 他会計負担金	1,300	消火栓設置工事負担金 1,300
	3 出資金		43,165	42,312	853			
		1 他会計出資金	43,165	42,312	853			
						1 他会計出資金	43,165	一般会計繰出基準内出資金 43,165
	4 固定資産売却代金		1	1	0			
		1 固定資産売却代金	1	1	0			
						1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1
	補助金		0	20,000	△ 20,000			廃項
資本的收入合計			290,666	189,113	101,553			

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本の支出	1 建設改良費		545,026	436,113	108,913			
			260,079	159,092	100,987			
		1 固定資産購入費	12,464	12,292	172			
						1 機械及び装置購入費	12,464	量水器購入費 12,464
		2 施設改良費	103,615	92,200	11,415			
						18 委託料	18,157	測量設計業務委託料 18,157
						25 工事請負費	79,000	岡岳地区石綿管更新工事 48,700 配水管等布設替工事 12,000 水道施設機器更新工事 10,000 消火栓設置工事 1,300 水源地改修工事 7,000
						36 負担金	6,458	石打ダム建設負担金 6,458
		3 施設拡張費	144,000	54,600	89,400			
						18 委託料	4,500	測量設計業務委託料 4,500
						25 工事請負費	139,500	波多地区配水管拡張工事 40,500 海東地区配水管拡張工事 89,000 新規配水管等拡張工事 10,000
	2 企業債償還金		283,047	277,020	6,027			
		1 企業債償還金	283,047	277,020	6,027			
						1 企業債償還金	283,047	建設改良企業債償還金 283,047

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
	3 国庫補助金返還金		1,900	1	1,899			
		1 国庫補助金返還金	1,900	1	1,899			
						1 国庫補助金返還金	1,900	国庫補助金返還金
資本の支出合計			545,026	436,113	108,913			

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 企業債	3,025,176	2,834,657	246,200	283,047	2,797,810
(1) 上水道	2,377,557	2,241,310	235,200	228,108	2,248,402
(2) 簡易水道	647,619	593,347	11,000	54,939	549,408
計	3,025,176	2,834,657	246,200	283,047	2,797,810